

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	三重大大学		
取 組 名 称	三重大ブランドの環境人材養成プログラム		
申 請 区 分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度 (3 年間)		
取 組 学 部 等	全学	取組担当者	朴 恵淑
W e b サ イ ト	http://www.mie-u.ac.jp/home/erproject/e20110516.html		
取 組 の 概 要	<p>環境資格支援教育プログラム及び国際環境教育プログラムからなる実践的環境教育によって、地域に根ざし世界に通用する三重大ブランドの環境人材を育て上げ、質の高い環境教育プログラムの構築と環境PDCAシステムの確立を目的とする。本取組を通して、共通教育から専門教育までの一貫した環境教育によって即戦力となる環境技能・資格を有する環境スペシャリストを養成すると同時に、アジア・太平洋大学環境コンソーシアムによる国際環境教育によってグローバル環境人材を養成することで大学の社会的責任 (USR)を果たす。</p>		

1. 取組の実施状況等

① 取組の実施状況

(1) 取組の実施体制 (マネジメント体制、教職員の体制、大学としての支援体制)

三重大大学は、平成 19 年 11 月に **ISO14001 認証** を取得していることから、環境教育・環境研究・社会貢献・業務運営の合理化を積極的に展開している。環境教育は、世界一の環境先進大学を目指す三重大大学において最優先課題となっていることから全学的に取り組んでいる。全学的マネジメント体制として、**環境ISO推進室** (平成 23 年 4 月に環境管理推進センターに拡大) を構築し、環境教育部門を設けて**共通教育センターとの連携**により、主題G「環境問題と人間社会」において 29 科目を開設し、専門教育においては環境資格関連の 39 科目において**全学横断的取り組み**により、単位取得が可能となっている。

(2) 取組の実施計画に掲げた内容

<平成 20 年度>

環境教育カリキュラムの強化及びアジア・太平洋の大学間環境コンソーシアム構築及びインフラ整備、環境インターンシップの実施・評価・見直しを行った。共通教育において主題G「環境問題と人間社会」のカリキュラムに環境資格支援ガイダンスの新設、PBL セミナーの強化を行った。アジア・太平洋大学環境コンソーシアム構築に向けて内外の 10 大学の賛同が得られた。eラーニングシステムとして**多地点ビデオ会議システム**を導入し、韓国と国内との相互環境教育を行った。

<平成 21 年度>

アジア・太平洋大学環境コンソーシアムの構築、三重大大学東京オフィスでの通信講義システムの導入、環境内部監査を実施することで学生のキャリアアップを図った。10 月に三重大大学において 7 カ国 (モンゴル・中国・韓国・日本・タイ・インドネシア・オーストラリア) の 23 大学が参加して**アジア・太平洋大学環境コンソーシアム**を構築し、三重大大学が事務局を担うこととなった。**環境資格支援教育プログラム関連科目の受講生数が 2,659 名で全学部生数 (6,200 名) の約 43%**を占め、所定の単位取得生 (11-12 単位) の 16 名に対して学長から修了証書が授与された。三重大大学東京オフィスの閉鎖により、明治大学にサテライト機能を持たせ、ビデオ会議システムを設置した。国連気候変動枠組条約第 15 回締約国会議 (COP15; コペンハーゲン会議) にて 4 名の学生が国際環境インターンシップを行った。

<平成 22 年度>

愛知・名古屋において、10 月の国連生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP10) のパートナーシップ事業として「**COP10 in 三重**」を企画し、アジア・太平洋の 7 カ国から 200 名の子供、ユース、教職員を参加させ、三重大大学の練習船 (勢水丸) や里山での生物多様性環境学習、国際環境教育シンポジウムの開催、国際環境インターンシップ実施、アジア・太平洋ユース生物多様性環境宣言文の採択を行った。COP10 において国際環境インターンシップに 38 名が参加した。学外及び海外からの**第三者評価委員**による 3 年間の評価が行われ、大変優れているとの評価を得た。6 月には第 8 回環境経営大賞パール大賞受賞、11 月には第 2 回エコ大学ランキング総合・国公立部門第 1 位に輝き、本取組が内外から高く評価された。

(3) 社会への情報提供活動 (Web サイトの活用、新聞、テレビ等のマスコミの活用)

本取組に対する内外の評価は非常に高く、3 年間に 150 件を超える新聞記事やテレビ取材、環境省のHPへの登載が行われた。三重大大学のHPのトップページの教育研究プロジェクト欄に、本取組の内容、成果などが詳細に掲載されている (<http://www.mie-u.ac.jp/home/erproject/e20110516.html>)。

②. 取組の成果

(1) 本取組による教育内容の質的向上の成果（データ）

<環境（国際）インターンシップの活性化>

国内では、行政（三重県など）、企業（シャープ株式会社、中部電力など）、NPO（三重県地球温暖化防止活動推進センターなど）でのインターンシップを通じて、即戦力となる知識習得や技能の向上が図れた。海外での国際環境インターンシップを通じて、コミュニケーション力の向上が図られ、グローバル人材としての素養を育むことができた。国際的には、韓国の16企業（三星、現代など）、タイの6つの日系企業において国際環境インターンシップが可能となったことから、グローバル人材育成に有効なツールとなる。

<環境資格支援教育プログラムによる量的・質的向上化>

共通教育において資格取得関連科目への受講生が約50%を占めることから、本取組への学生関心が非常に高い。環境内部監査員養成セミナーを通じて、内部監査員のスキルアップができ、社会的ニーズを見据えた実践的環境人材養成に貢献できる。平成21年度に77名、平成22年度に87名を育成した。

<アジア・太平洋大学環境コンソーシアム>

時差が少ないアジアの地理的優位性を活かし、多地点ビデオ会議システムの活用によって、リアル・タイムの国際環境教育が実施できる。英語による環境教育プログラムを開発することは容易でないことから、各大学で開発された教育プログラムを回す本取組の手法を用いることで、量・質の高い環境教育が可能となる。

(2) 達成度（計画時の目的や成果と実際の比較）

計画時の目的や予想成果に比べて、実際の成果は、非常に高い。アジア・太平洋大学環境コンソーシアムの参加国（9カ国；モンゴル・ロシア（極東）・中国・韓国・日本・タイ・インドネシア・オーストラリア・アメリカ）及び参加大学（33大学）は、計画時の約4倍以上の成果を示す。国際インターンシップにおいて、実施2年目にして前年度の4名から38名に急増している。環境資格取得において、環境内部監査資格を有する監査員は前年度の77名から2年目には87名に増加している。

(3) 波及効果（地域・企業から得た評価）

本取組が高く評価され、主要環境賞を多数受賞している。平成22年6月の第8回環境経営大賞パール大賞を企業以外の大学が受賞したのは、賞の創設以来初の快挙であり、同年11月の第2回エコ大学ランキング総合・国公立大学部門第1位受賞は、三重大学のさらなる発展の原動力となり、現在、世界一の環境先進大学を目指してより積極的に推進している。

③. 評価及び改善・充実への取組

(1) 取組の評価・改善体制

三重大学は、平成 19 年 11 月に ISO14001 認証を取得していることから、学長を最高環境責任者とする全学的環境マネジメントシステム (EMS) がすでに構築されている。EMS は、環境 PDCA システムを基本として運営されることから、特に、評価 (C) は最も重要な要素となる。内部評価と共に、外部からの第三者評価の導入により、本取組に対する客間的评价が可能となり、課題について発展的改善が図れる。

本取組は、学生数、関連科目数、資格取得者数など、定量的な指標による評価が可能であることから説明責任を果たすことが可能となる。また、学生個人の成長を図るために、例えば、共通教育の「四日市公害から学ぶ四日市学」において、毎回、簡易レポートを提出させ、授業の最初と最後のレポートを比較することで、一人一人の理解力やコミュニケーション力の推移の見える化の工夫をしている。また、毎回のレポートには、毎回の授業の感想や分からない部分について自由記述をさせることで、学生の満足度調査を行っている。

(2) 取組の認証評価

三重大学は ISO14001 認証を取得していることから、内部評価のみならず、毎年 9-10 月には ISO14001 認証機関からのサーベランスによる認証評価を行い、3 年毎に認証更新評価を受けている。その際に環境教育に関する目的・目標・実施計画の達成について厳しい評価を行い、グッドポイント・観察事項・是正措置など 3 段階の評価を行う。是正措置の評価の場合は、抜本的な見直しを余儀なくされるので、本取組に対する客間的评价は担保されている。

④. 財政支援期間終了後の取組

(1) 財政支援期間終了後の実施計画（体制・財政措置）

本取組は、三重大学の共通教育の資格教育プログラムの主要な位置づけとなっていることから、財政支援期間終了後においても引き続き行うこととなっている。特に、環境資格支援ガイダンスは前期及び後期に開講し、一人でも多くの学生が受講できるようになっている。環境（国際）インターンシップは、三重県や愛知県の企業、自治体、NPOを対象に継続して行っている。国際環境インターンシップは、アジア・太平洋大学環境コンソーシアムの33の加盟大学がインターンシップ先の紹介や世話役となって実施している。特に、財政支援期間終了後の平成23年度からは、それぞれの加盟大学がファンドを集め、各大学の特徴を活かした取組を行っている。三重大学は、夏及び春休み期間において、中国、韓国、タイ、ベトナムにおける約1カ月の国際環境インターンシップを中心とする、2単位の短期国際教育を開発し、実施している。成績優秀者に対して学長裁量からの財政支援を行い、平成23年度は約20名が対象となっている。授業実施後、報告書の作成及び発表を義務づけし、教育成果の質的向上が担保される仕組みとなっている。また、国際環境教育の推進にはコミュニケーション力が問われることから、共通教育において、主題H英語等により国際教育科目を設け、21科目を実施している（英語による科目17、中国語による科目3、ドイツ語による科目1）。

(2) 課題及び問題点

本取組の特徴として、環境関連の資格を取ることで実践的環境教育の見える化を試みている。初期の3年前に比べて学生の環境意識の向上は図られ、全学部学生の約50%が本取組にチャレンジし、環境内部監査員の資格は年間約80名が取るほどの高い達成度を示している。しかし、多岐に渡る環境分野での環境資格の取得が少数に止まっているのが課題であり問題点となる。学生自らの確な情報収集のノウハウが身につけられる授業法の開発やインセンティブを促す工夫が必要となる。役に立つ実践的環境資格支援教育プログラムの発展のため、アジア・太平洋大学環境コンソーシアムの加盟大学同士のより緊密な連携がこれからの課題となる。

2. 取組の全体像

本取組の全体像について、下記の4つの資料にまとめた。

(1) 三重大ブランドの環境人材像

三重大で学んだ学生は、環境意識が高く、組織（企業・行政など）の環境管理や経営に寄与できるスキルを身につけている。

(2) 環境資格支援教育プログラムと国際環境教育プログラムのコンテンツ

環境資格支援教育プログラムにおいて、環境資格支援ガイダンスの授業によって基礎知識を取得し、環境インターンシップを通じて即戦力を身につける。環境内部監査員養成セミナーの授業によって環境内部監査資格を取得でき、三重大の環境PDCAシステムの評価を担える。国際環境教育プログラムにおいて、国際環境インターンシップの実施、実践外国語教育によるコミュニケーション力の向上が図れる。

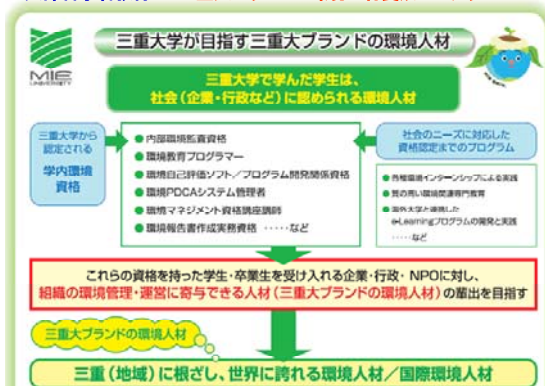
(3) 三重大ブランドの環境人材養成プログラム

11-12単位取得者には学長による「環境資格支援教育プログラム修了証」が授与される。

(4) 三重大ブランドの環境人材養成プログラムの成果

平成21年と22年にかけて、本取組にチャレンジしている学生は約43-50%を占めており、環境インターンシップ、環境内部監査員、修了者などが確実に増えていることから、本取組の成果が着実に定着していることが分かる。

文部科学省教育GP 三重大ブランドの環境人材養成プログラム



教育GP 環境教育

三重大ブランドの環境人材養成プログラム

(1) 必修科目	2単位	
①「環境資格支援ガイダンス」(共通教育主題G)		2単位
(2) 選択必修科目	1~2単位	
①「環境インターンシップ」(共通教育主題G)		2単位
②学部が開講する「インターンシップ」(専門教育)		1~2単位
③「国際環境インターンシップ」(共通教育主題G)		2単位
(環境ISO推進室が認める内外の行政・企業・団体・国連機関でのインターンシップ)		2単位
(3) 選択科目	0単位	
①共通教育主題Gの通常科目・総合科目の1科目、または共通教育主題Aの「環境法入門」		2単位
②共通教育全主題(A~G)の「PBLセミナー」		2単位
③専門教育の環境資格支援プログラム登録科目の1科目		2単位

11~12単位取得者には学長による「環境資格支援教育プログラム修了証」が授与される。

三重大ブランドの環境人材養成プログラム

- 平成21年度の「環境資格支援教育プログラム」開講科目:
受講生数2,659名(全学部生数(6,200名)の約42.9%)、
単位取得者2,123名(全学部生数の約34.2%)
- 平成21/22年度の「環境資格支援教育プログラム」修了者:16名/16名
- 平成21/22年度の「環境内部監査員養成セミナー」開講:
学生環境内部監査員登録者数77名/87名
- 平成21年度の「環境インターンシップ」の実施:44名
企業(シャープ株式会社、中部電力株式会社など)、行政(三重県)、団体(商工会議所)、NPO法人(三重県地球温暖化防止活動推進センターなど)
- 平成21年度の「国際環境インターンシップ」の実施:4名
国連気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15:コペンハーゲン会議)
- 平成22年度の「国際環境インターンシップ」の実施:38名
国連生物多様性条約第10回締約国会議(COP10:愛知・名古屋会議)
- アジア・太平洋大学環境コンソーシアム(事務局:三重大) 9カ国33大学
モンゴル・ロシア・中国・韓国・日本・インドネシア・オーストラリア・アメリカ